

新地方公会計制度に基づく

令和 2 年度

山梨市財務書類

令和 4 年 3 月

山梨市財政課

目 次

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景 1
2. 財務書類 4 表とは 2

II 一般会計等財務書類

1. 令和 2 年度一般会計等財務書類の概要及び相関関係 3
2. 貸借対照表
 - (1) 令和 2 年度一般会計等貸借対照表 4
 - (2) 貸借対照表の読み方 5
 - (3) 貸借対照表を活用した財務分析 6
3. 行政コスト計算書
 - (1) 令和 2 年度一般会計等行政コスト計算書 7
 - (2) 行政コスト計算書の読み方 8
 - (3) 行政コスト計算書を活用した財務分析 8
4. 純資産変動計算書
 - (1) 令和 2 年度一般会計等純資産変動計算書 9
 - (2) 純資産変動計算書の読み方 9
5. 資金収支計算書
 - (1) 令和 2 年度一般会計等資金収支計算書 10
 - (2) 資金収支計算書の読み方 11
 - (3) 資金収支計算書を活用した財務分析 11

III 連結財務書類

1. 連結財務書類とは 12
2. 令和 2 年度連結財務書類の概要及び相関関係 13
3. 貸借対照表
 - (1) 令和 2 年度連結貸借対照表 14
4. 行政コスト計算書
 - (1) 令和 2 年度連結行政コスト計算書 15
5. 純資産変動計算書
 - (1) 令和 2 年度連結純資産変動計算書 16

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはありません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算からそれぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成していました。

その後、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体が要請されましたので、本市でも「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算の財務書類の作成に至り、以後「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っています。

2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことで

① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を業務活動支出、投資活動支出、財務活動支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1. 令和2年度一般会計等財務書類の概要及び相関関係

一般会計等財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表 (単位:千円)			
固定資産	68,392,934	負債合計	27,720,339
流動資産	4,601,340		
うち現金預金	964,105	純資産合計	45,273,935
資産合計	72,994,274	負債及び純資産合計	72,994,274

行政コスト計算書 (単位:千円)	
経常費用	16,960,261
Ⅰ	
経常収益	750,654
Ⅱ	
純経常行政コスト	16,209,606
+	
臨時損失	3,529,871
Ⅰ	
臨時利益	3,886
Ⅱ	
純行政コスト	19,735,591

資金収支計算書 (単位:千円)	
業務活動収支	2,305,891
+	
投資活動収支	△ 1,274,310
+	
財務活動収支	△ 1,124,126
Ⅱ	
本年度資金収支額	△ 92,544
+	
前年度末資金残高	831,548
Ⅱ	
本年度末資金残高	739,004
+	
本年度末歳計外現金残高	225,101
Ⅱ	
本年度末現金預金残高	964,105

純資産変動計算書 (単位:千円)	
前年度末純資産残高	44,278,904
Ⅰ	
純行政コスト	19,735,591
+	
財源	20,676,589
+	
無償所管換など	54,033
Ⅱ	
本年度末純資産残高	45,273,935

貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、現金預金の動きを表す計算書です。期末現金残高は、貸借対照表上の期末現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

2. 貸借対照表

(1) 令和2年度一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	68,392,934	固定負債	24,926,152
有形固定資産	61,877,472	地方債	21,935,262
事業用資産	30,276,371	長期未払金	—
土地	13,786,613	退職手当引当金	2,985,704
立木竹	—	損失補償等引当金	1,234
建物	44,059,321	その他	3,952
建物減価償却累計額	△28,903,177	流動負債	2,794,187
工作物	1,854,792	1年内償還予定地方債	2,355,112
工作物減価償却累計額	△525,964	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	213,974
航空機	—	預り金	225,101
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	27,720,339
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	4,787	固定資産等形成分	71,965,248
インフラ資産	31,188,374	余剰分(不足分)	△26,691,313
土地	2,228,852		
建物	681,325		
建物減価償却累計額	△265,861		
工作物	56,933,973		
工作物減価償却累計額	△31,077,628		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,687,712		
物品	1,531,892		
物品減価償却累計額	△1,119,164		
無形固定資産	125,748		
ソフトウェア	125,748		
その他	—		
投資その他の資産	6,389,714		
投資及び出資金	1,502,453		
有価証券	31,722		
出資金	1,470,371		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	215,718		
長期貸付金	600		
基金	4,684,618		
減債基金	—		
その他	4,684,618		
その他	—		
徴収不能引当金	△13,676		
流動資産	4,601,340		
現金預金	964,105		
未収金	69,315		
短期貸付金	—		
基金	3,572,314		
財政調整基金	2,768,148		
減債基金	804,167		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,394	純資産合計	45,273,935
資産合計	72,994,274	負債及び純資産合計	72,994,274

(2) 貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の令和2年度貸借対照表は、資産が729億9,427万円、負債が277億2,034万円で、資産から負債を引いた純資産は452億7,393万円となりました。

① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」に分類されます。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は618億7,747万円であり、資産全体に占める割合は、84.8%と大半を占めています。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金などが計上される「流動資産」は、46億134万円です。

② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、242億9,037万円でした。

③ 純資産の部

純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

(3) 貸借対照表を活用した財務分析

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

有形固定資産減価償却率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

・有形固定資産減価償却率（％）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
減価償却費累計額	(A)	60,772,630	58,642,695
有形固定資産合計	(B)	61,877,472	63,238,328
土地等の非償却資産	(C)	19,120,691	22,382,773
有形固定資産減価償却率	(A) / {(B) - (C) + (A)}	58.7%	58.9%

② 純資産比率

資産の資産額に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

・純資産比率（％）＝純資産合計÷資産合計×100

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
純資産合計	(A)	45,273,935	44,278,904
資産合計	(B)	72,994,274	73,352,369
純資産比率	(A) / (B)	62.0%	60.4%

③ 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

・将来世代負担比率（％）＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計×100

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
地方債合計(特例地方債を除く)	(A)	17,143,762	18,100,117
有形・無形固定資産合計	(B)	62,003,220	63,356,126
将来世代負担比率	(A) / (B)	27.6%	28.6%

3. 行政コスト計算書

(1) 令和2年度一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,960,261
業務費用	9,539,555
人件費	2,943,563
職員給与費	2,590,633
賞与等引当金繰入額	213,974
退職手当引当金繰入額	—
その他	138,956
物件費等	6,339,630
物件費	3,944,315
維持補修費	135,108
減価償却費	2,260,207
その他	—
その他の業務費用	256,362
支払利息	130,267
徴収不能引当金繰入額	11,545
その他	114,551
移転費用	7,420,706
補助金等	3,181,711
社会保障給付	2,974,935
他会計への繰出金	1,230,270
その他	33,789
経常収益	750,654
使用料及び手数料	271,453
その他	479,202
純経常行政コスト	16,209,606
臨時損失	3,529,871
災害復旧事業費	53,067
資産除売却損	230
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,476,574
臨時利益	3,886
資産売却益	3,886
その他	—
純行政コスト	19,735,591

(2) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

山梨市の令和2年度行政コスト計算書では、経常費用が169億6,026万円、経常収益が7億5,065万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは162億960万円となりました。

業務費用の構成比率は、人件費が30.9%、物件費等が66.4%、その他の業務費用が2.7%となっています。物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

移転費用は総額74億2,071万円で、経常費用に占める割合は43.8%となっております。

山梨市の令和2年度の経常収益は7億5,065万円で、内訳としては、「使用料・手数料」が2億7,145万円、「その他」が4億7,920万円です。

(3) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和元年度
経常収益 (A)	750,654	492,657
経常費用 (B)	16,960,261	15,664,902
受益者負担率 (A)/(B)	4.4%	3.1%

4. 純資産変動計算書

(1) 令和2年度一般会計等純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	44,278,904	72,231,817	△27,952,913
純行政コスト（△）	△19,735,591		△19,735,591
財源	20,676,589		20,676,589
税収等	13,010,639		13,010,639
国県等補助金	7,665,951		7,665,951
本年度差額	940,998		940,998
固定資産等の変動（内部変動）		△320,602	320,602
有形固定資産等の増加		907,532	△907,532
有形固定資産等の減少		△2,260,437	2,260,437
貸付金・基金等の増加		1,894,779	△1,894,779
貸付金・基金等の減少		△862,475	862,475
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	54,033	54,033	—
本年度純資産変動額	995,031	△266,569	1,261,600
本年度末純資産残高	45,273,935	71,965,248	△26,691,313

(2) 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

令和2年度の山梨市では、純行政コスト197億3,559万円に対して、地方税などの一般財源が130億1,064万円、経常的なコストに対する補助金が76億6,595万円でした。

5. 資金収支計算書

(1) 令和2年度一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	14,660,036
業務費用支出	7,239,330
人件費支出	2,774,169
物件費等支出	4,220,887
支払利息支出	130,267
その他の支出	114,007
移転費用支出	7,420,706
補助金等支出	3,181,711
社会保障給付支出	2,974,935
他会計への繰出支出	1,230,270
その他の支出	33,789
業務収入	16,365,671
税収等収入	12,992,410
国県等補助金収入	2,864,957
使用料及び手数料収入	276,396
その他の収入	231,909
臨時支出	3,529,641
災害復旧事業費支出	53,067
その他の支出	3,476,574
臨時収入	4,129,896
業務活動収支	2,305,891
【投資活動収支】	—
投資活動支出	2,883,959
公共施設等整備費支出	907,532
基金積立金支出	1,740,195
投資及び出資金支出	91,232
貸付金支出	145,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,609,649
国県等補助金収入	671,098
基金取崩収入	789,666
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	3,886
その他の収入	—
投資活動収支	△1,274,310
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,318,102
地方債償還支出	2,315,605
その他の支出	2,496
財務活動収入	1,193,976
地方債発行収入	1,193,976
その他の収入	—
財務活動収支	△1,124,126
本年度資金収支額	△92,544
前年度末資金残高	831,548
本年度末資金残高	739,004
前年度末歳計外現金残高	234,738
本年度歳計外現金増減額	△9,637
本年度末歳計外現金残高	225,101
本年度末現金預金残高	964,105

(2) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

当市では、近年投資活動収支のマイナス合計を業務活動収支と財務活動収支のプラス分で補う形になっていましたが、今年は財務活動収支もマイナスとなりました。

投資活動のマイナス合計12億7,431万円、財務活動のマイナス合計11億2,412万円に対し、業務活動収支のプラスが23億589万円で、結果的には今年度全体の収支は9,254万円のマイナスとなりました。

(3) 資金収支計算書を活用した財務分析

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけまかなえているかを表す指標です。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費（債務残高×金利）分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加しないとされています。

・ 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和元年度
業務活動収支(支払利息支出を除く) (A)	2,436,158	1,990,004
投資活動収支(基金を除く) (B)	-323,781	-1,811,233
基礎的財政収支 (A) + (B)	2,112,377	178,771

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計等のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
一般会計等	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	浄化槽事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	活性化事業特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	
	簡易水道事業会計	
	下水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
	東山梨行政事務組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
	後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	全部連結
	有限会社みとみ	

2. 令和2年度連結財務書類の概要及び相関関係

連結財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表				(単位:千円)	
固定資産	103,906,896	負債合計	55,891,132		
流動資産	7,951,546				
		純資産合計	55,967,310		
資産合計	111,858,442	負債及び純資産合計	111,858,442		

行政コスト計算書		(単位:千円)	
経常費用	30,834,992		
Ⅰ			
経常収益	5,339,028		
Ⅱ			
純経常行政コスト	25,495,964		
+			
臨時損失	3,533,052		
Ⅰ			
臨時利益	3,886		
Ⅱ			
純行政コスト	29,025,130		

純資産変動計算書		(単位:千円)	
前年度末純資産残高	54,404,490		
Ⅰ			
純行政コスト	29,025,130		
+			
財源	30,197,449		
+			
無償所管換等	390,502		
Ⅱ			
本年度末純資産残高	55,967,310		

① 連結貸借対照表

令和2年度の連結貸借対照表は、資産が1,118億5,844万円、負債が558億9,113万円で、資産から負債を引いた純資産は559億6,731万円となりました。

② 連結行政コスト計算書

令和2年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が308億3,499万円、経常収益が53億3,903万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは254億9,596万円となりました。

さらに、臨時損益を加味した純行政コストは290億2,513万円となりました。

③ 連結純資産変動計算書

令和2年度の連結純資産変動計算書は、純行政コスト290億2,513万円に対して、地方税などの財源が301億9,745万円、経常的なコストに対する補助金が145億5,514万円であり、経常的なコストに対して財源が11億7,232万円上回りました。

3. 貸借対照表

(1) 令和2年度連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	103,906,896	固定負債	51,886,518
有形固定資産	95,684,429	地方債等	35,744,267
事業用資産	33,394,751	長期未払金	27,367
土地	14,100,839	退職手当引当金	3,390,563
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	47,977,738	その他	12,724,322
建物減価償却累計額	△30,184,267	流動負債	4,004,614
工作物	2,120,188	1年内償還予定地方債等	3,406,402
工作物減価償却累計額	△624,534	未払金	72,775
船舶	—	未払費用	445
船舶減価償却累計額	—	前受金	3,925
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	273,955
航空機	—	預り金	244,414
航空機減価償却累計額	—	その他	2,699
その他	—	負債合計	55,891,132
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	4,787	固定資産等形成分	108,061,108
インフラ資産	59,892,148	余剰分（不足分）	△52,139,443
土地	3,639,144	他団体出資等分	45,645
建物	1,210,906		
建物減価償却累計額	△395,846		
工作物	96,033,383		
工作物減価償却累計額	△44,091,139		
その他	1,695,226		
その他減価償却累計額	△1,168,445		
建設仮勘定	2,968,920		
物品	5,144,044		
物品減価償却累計額	△2,746,513		
無形固定資産	2,248,978		
ソフトウェア	137,895		
その他	2,111,083		
投資その他の資産	5,973,488		
投資及び出資金	84,342		
有価証券	7,722		
出資金	76,260		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	377,760		
長期貸付金	600		
基金	5,509,661		
減債基金	—		
その他	5,509,661		
その他	27,405		
徴収不能引当金	△26,280		
流動資産	7,951,546		
現金預金	3,482,783		
未収金	308,828		
短期貸付金	—		
基金	4,154,212		
財政調整基金	3,350,046		
減債基金	804,167		
棚卸資産	10,528		
その他	5,188		
徴収不能引当金	△9,993		
繰延資産	—	純資産合計	55,967,310
資産合計	111,858,442	負債及び純資産合計	111,858,442

4. 行政コスト計算書

(1) 令和2年度連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,834,992
業務費用	13,242,212
人件費	3,953,555
職員給与費	3,376,217
賞与等引当金繰入額	273,399
退職手当引当金繰入額	100,111
その他	203,828
物件費等	8,683,228
物件費	4,915,130
維持補修費	182,390
減価償却費	3,585,702
その他	5
その他の業務費用	605,429
支払利息	337,343
徴収不能引当金繰入額	25,925
その他	242,161
移転費用	17,592,779
補助金等	9,356,125
社会保障給付	7,842,714
他会計への繰出金	—
その他	393,941
経常収益	5,339,028
使用料及び手数料	1,546,496
その他	3,792,532
純経常行政コスト	25,495,964
臨時損失	3,533,052
災害復旧事業費	53,067
資産除売却損	230
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,479,756
臨時利益	3,886
資産売却益	3,886
その他	—
純行政コスト	29,025,130

5. 純資産変動計算書

(1) 令和2年度連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,404,490	108,773,353	△54,414,477	45,614
純行政コスト（△）	△29,025,130		△29,025,162	32
財源	30,197,449		30,197,449	—
税収等	15,642,313		15,642,313	—
国県等補助金	14,555,137		14,555,137	—
本年度差額	1,172,319		1,172,287	32
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—			
無償所管換等	47,808			
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	86,179			
その他	256,515			
本年度純資産変動額	1,562,821	△712,245	2,275,034	32
本年度末純資産残高	55,967,310	108,061,108	△52,139,443	45,645